

米軍嘉手納基地内でのパラシュート降下訓練強行に対する抗議決議

報道によると、米軍は沖縄県や基地周辺自治体が繰り返し訓練の中止を要請してきたにもかかわらず、本年3月28日に約80人、翌29日には約51人の規模で嘉手納基地内におけるパラシュート降下訓練を強行した。今回の訓練は、令和5年12月以降、休日及び2日連続での訓練は初めてで、最大規模の訓練である。さらに、5月27日にも延べ約50人がパラシュート降下訓練を強行した。

米軍は、令和5年12月以降、伊江島補助飛行場滑走路の不具合を理由に嘉手納基地で「例外的措置」として訓練を行ってきた。同飛行場滑走路の修復工事は昨年12月に完了し、既に運用が再開されている。それにもかかわらず、嘉手納基地でパラシュート降下訓練を実施しなければならない具体的な理由は示されておらず、例外的な場合の基準・判断が曖昧なまま、なし崩し的に米軍の一方的な解釈で訓練が強行されたことは看過できるものではない。

同訓練は、住宅が密集する基地周辺での危険性を指摘し、平成8年のSACO（日米特別行動委員会）の最終報告において、伊江島補助飛行場での実施が合意されている。しかしながら、合意後も例外を盾に嘉手納基地での訓練がこれまでに37回も繰り返されており、到底容認できるものではない。

平成18年の米軍再編ロードマップで合意された同基地の負担軽減にも逆行した機能強化であり、地域住民や議会・行政の抗議を一顧だにしない米軍の訓練強行は断じて許されない。

よって、本町議会は、町民の生命、財産、安全を守る立場から関係機関に対し、厳重に抗議するとともに、下記事項について強く要求する。

記

- 1 嘉手納基地での米軍パラシュート降下訓練を全面禁止すること。
- 2 平成8年の日米合意を遵守し、例外的措置を撤廃すること。
- 3 日米地位協定の抜本的な改定を早急に行うこと。

以上、決議する。

令和8年6月9日

沖縄県中頭郡北谷町議会議長 仲地 泰夫

あて先

駐日米国大使 米インド太平洋軍司令官 在日米軍司令官
在沖米四軍沖縄地域調整官 嘉手納基地第18航空団司令官 在沖米国総領事